

■ ポーランド：2030年以降の石炭発電電力量減を見越して原子力新設か

2018年11月21日付報道によれば、ポーランドのエネルギー省が2030年以降の石炭火力発電のシェアを現在の8割から6割に低減し、原子力を新設したい考えを改めて明らかにした。11月初旬に行われた米国エネルギー省（DOE）のペリー長官とポーランドのトゥホジェフスキ・エネルギー相との会談の際には、原子力を含むエネルギー安全保障の協力拡大に関する共同宣言に調印するなど、原子力開発への積極的な姿勢が再び報じられている。エネルギー省によれば、米国だけでなく、今後は日本、韓国とも原子力技術協力について議論を行いたい考え。同国では原子力発電所の新設にかかわる議論を長年進めているものの、2018年現在、いまだ拘束力のある決定は出されていない。